

## 中野市行政改革推進委員会 会議録

日時 平成 25 年 5 月 20 日 (月)  
午後 2 時から午後 3 時 20 分  
場所 本庁舎 31 号会議室

### <出席者（委員）>

涌井純生委員、阿部松枝委員、宮寄三雄委員、二茅一徳委員、今井多恵子委員、  
北村忠彦委員、吉谷眞由美委員、田川正和委員、小林敏則委員、永沢美代子委員、  
小林日出夫委員、花石真一委員、小林小夜子委員

### <出席者（市）>

池田市長、田中総務部長、渡辺健康福祉部長、塚田子ども部長、竹内くらしと文化部長、  
小林経済部長、小林建設水道部長、上野消防部長、外谷豊田支所長、岩戸会計管理者、  
大堀議会事務局長、  
小野庶務課長、石川財政課長、荻原学校教育課長、成合学校給食センター所長  
原政策情報課長、小橋行政管理係長、小林主査、山本主査

### <欠席者>

小林教育次長

### 1 開 会（総務部長）

### 2 あいさつ

#### 【市長】

今日は大変お忙しい中、中野市行政改革推進委員会にご出席着た頂き、誠にありがとうございます。

行政改革とは、全国的な課題でもある訳ですが、中野市でも少子高齢化、人口減少というよ  
うな傾向を迎えておりまして、当然のことながら財政の見通し等々で厳しいものがございます。

平成 25 年の 3 月に国立社会保障・人口問題研究所で発表された数字ですが、2040 年に中野  
市の人口が 34,700 余名になるということで、急激に減少を早めて参ります。こうしたことは、  
人流交流が無くなることによる経済の停滞や減衰を引き起こすものでございます。

医療、福祉、それから最近では、行政改革という形で「NPM（ニューパブリックマネジメ  
ント）」という形で、行政もいわゆる経営であるという観点から、見直すべきだとか、高齢化  
になれば公共交通の問題、基盤整備のあり方、市としての経営のあり方というような様々な課  
題があります。

今回は、私も大綱を見させていただきましたが、この行政改革大綱の中で扱われている問題

は、非常に多岐にわり、また、専門的な箇所もございます。具体的な取り組みにつきましては、この平成 22 年 5 月に策定いたしましたプランが平成 24 年度までということで、最終年度を迎えたということもございます。

難しい問題ではございますけれども、委員の皆さまには、内容について、市の方から詳しい説明をさせていただく中でご意見ご協議をお願いしたいと思います。これからは、皆さまのお力をお借りしながら、これからの市政、中野市をどうするかというような課題に取り組んでいかなければならない時期に来ております。

人口推計だけは、各統計の中で一番当たる推計だと言われております。経済予測は当たったためしがないと言われております。人口推計の数字が出ている以上、健全なご協議をお願いいたします。あいさつとさせていただきます。

#### ・市職員の紹介

### 3 協議事項（議長：会長）

#### (1) 第 2 次中野市行政改革大綱 実行計画（集中改革プラン）実績調書」について

- ・会長あいさつ
- ・平成 24 年度の取り組み実績の検証

#### 【政策情報課長】（14：05～14：15）

- ・「第 2 次中野市行政改革大綱」の基本項目を説明
- ・資料 1、資料 2 について簡単に説明
- ・資料 3 について、抜粋し H24 実績と達成状況を説明（計 23 プランを抜粋）  
(No.6、9、14、16、17、20、32、34、35、36、37、38、39、40、41、43、48、49、50、62、66、70、80)
- ・質疑については、次のとおり（14：05～15：15）

#### 【永沢委員】

No.4「わかりやすいホームページの作成の推進」について、見てもわかりやすすくないし、見ても面白くないし、更新もされていない。これについては疑問を持った。達成状況で「達成」となっているが、市民としては納得がいかない。

No.10「市民との協働による農業・農村体験交流事業の実施」について、H22、23、24 年度と行っている事業が同じであり、私が思うに、計画を立てた時に、すでに実施していた事業がほとんどで、毎年新しい目標を立てずに実施してきたように見えるが説明いただきたい。

#### 【総務部長】

ホームページについては、第 1 次行革大綱から進めてきたが、その課題として、ホームページの様式が古いということがありました。第 2 次行革大綱策定時に、各課のホームページができていない課がありました。そこで各課ホームページを立ち上げようということで進めてきて参りました。また、各方面からアップデートが遅いとご指摘を頂いております。

その点は反省点としております。

今のホームページの形については、H25 年度にリニューアルする予定で予算を頂き進めておりますので、もうしばらくお待ちいただきたいと思います。

【経済部長】

内容的には、ご指摘のとおりこの3年間同じことを実施してきたのは事実でございます。ただ、プラン名、プランの内容等にも記載されていますように、市民や、関係団体の皆さんが、このような交流事業をやろうということで組織された団体もでございます。その皆さまと市がご相談申し上げながら事業計画を立て、事業を実施しているところでございます。第2次行革大綱の期間においては、事業内容として飛躍的に発展しませんでした。小項目にあります「連携」、大項目にあります「協働によるまちづくり」という観点から共に取り組んできたということで「概ね達成」という判断をさせていただいたところでございます。

【永沢委員】

ホームページについては、形が古いということではなく、時期によって変えてゆくべきものだと思いますので、ホームページを見る者に対してアピールになりますし、調べたいことが載っていないということがございますので、しっかりやっていただきたいと思います。

No.10 については、同じ人たちが同じことをやっていたのでは広がりがない。違う人たちを交えて行ってゆくことが広がりになると思いますので、その辺を今後特に新しい市長さんが力を入れてゆくと言っているので、是非お願いしたい。

【会長】

No.10 について、私も同感で、市長さんがこの点については特に力を入れてゆくとお聞きしておりますので、考えを新たにしながら積極的に実施していただきたいと思います。

【今井委員】

**No.1 「情報公開の実施状況の公表」**について、H24 年度が 25 件と特に多いが、特別市民に関心があるようなことがあったのか。

【庶務課長】

H24 年度は大幅に増えておりますが、請求人数では、H23 年度は 1 名、H24 年度が 2 名ということで件数的には多いのですが、人数は少ないということでございます。中身につきましては、市の土地についての公開請求でございまして、その方がいろいろ調べているということでございます。

【今井委員】

**No.19 「外郭団体等への関与の見直し」**について、改革内容に対して、達成状況が「一部達成」となっているが、もう少し詳しく説明いただきたい。どんことをしたら達成になったのかも説明いただきたい。過去の資料を見たがわからないので説明いただきたい。

【総務部長】

第1次行革のころから引き続いて、永続的に続けているものでございます。一時期、行政以

外の団体をどんどん設立して、お金をつぎ込んだ時期がございました。そのような団体の中には赤字になってきたものあり、行政に逆に負担をかけるというものがございましたので、プランに掲げているものがございます。中野市の場合は、第3セクターが赤字になり市の財政を圧迫しているということはございませんが、必要な団体には必要な支援をしてゆく姿勢であります。その中で、最小限の費用で、団体の実勢を支援してゆくということを進めてきております。

この3年間の中では、市が出資します(株)豊田と(株)斑尾ががございます。まだらおの湯やもみじ荘の温泉施設を運営している団体と、豊田ICにある道の駅を運営している団体でございます。いずれも市が株主になっておりまして、それについて、同じ地域でありますし、いろいろな意味で連携をとってゆくということで合併したらどうかということで検討を進めまして、H23年7月に合併をし、経営基盤の強化を図ったものでございます。H24年度には、中野市振興公社というものがございました。これについては、市の公共施設の委託管理ですとか、農業関係の産業支援だとかを行っている団体であります。この時期に、公益財団化するか、一般財団化するか、ということがございまして、産業公社の場合は、一般財団化の方を選択されて組織替えをされました。その中で、市の方からは、いわゆる理事の派遣については3名減らしてきたというのが実情でございます。このようなことが、ちょうどこの3年間の中に入ってきたということでございます。

#### 【小林敏則委員】

**No.13「団体事務の見直し」**について、H22、23、24年度実績で「移管できる事務は無かった」となっており、「一部達成」となっております。市の方で検討したということで「一部達成」としているのかなという印象を受けております。移管できる事務が無かったとしても、どういう理由なのか書かないと「一部達成」と書かれても、ほかのプランで頑張っているもので「一部達成」としているものと違う気がします。頑張っているプランと比較されると正当に判断されないような感じになってしまう。

達成状況を判断するにあたり数値化を、計画を立てる段階に行っておくべきなのかなと思います。

例えばNo.26「市民サービスの向上」で、3、4月の日曜日の午前中に行いましたとありましたが、計画の段階で市民の皆さまからアンケートを頂き満足度を頂くというような判断材料を書いていただくと、達成状況の判断がし易い。

#### 【行政管理係長】

市では、様々な事業や行事等を行っている中で、それぞれ市民の皆さまや団体等と協働して行っているのが現状でございます。このプランにつきましては、各団体が自主的に運営し事業等を行っていくということで掲げているわけですが、これについては、第1次でもプランとして進めておりまして、第2次の3年間につきましては、年度当初に、見直しをしていただいたと各課に照会をだしておるのですが、現状、大項目にもあるとおり「市民との協働」というようなことも含めて、それぞれの団体と市が協働して協力して行っているとことで、移管できる事務は無かったということです。

【会長】

全体的に、判断基準を記述し公表していくようにしていただきたいと思います。

【北村委員】

どこで質問していいかわからないのですが、会議資料等にもできます「厳しい財政状況」ということは、何をもって厳しい財政状況なのかお聞きしたい。

【総務部長】

財政の関係で「厳しい」という言葉を使っているわけですが、この行革大綱においては、一方では、社会保障、社会福祉的な基礎的サービスをしてゆくという反面、この期間では、税収的に厳しい期間であったのかなということと、国が非常に赤字を抱えておりますので、地方交付税等の見通しが思った以上に伸びなく、市の財政にプラスに働かないという意味合いにおいて、この計画期間内で歳入歳出確保が厳しいなという表現を用いております。

【北村委員】

先ほどの市長のお話の中でも、人口減少の話がありました。人口が減れば、当然税収も減ってゆきます。市税がマイナスになる時が来るのではないかと思うのですが、そこらへんは予想がつくのではないかと思う。そこをしっかりと数字の中で表していただきたいと思います。

そこで私が言いたいのは、市民会館や市役所を移転するという話がありますが、個人的に言わせていただければ、そういった厳しい財政状況の中で、市役所の改築とか市民会館なんて造らなくていいのではないかと。余裕があればいいと思いますが、立派な市民会館を造って、それを子どもや孫たちに借金として残すというようなことだけはして欲しくないと思います。市役所については、耐震補強だとかいろいろあると思うのですが、私は、市の職員が働くところはこの庁舎で十分に立派だと思います。市民会館についても、効率と云っていいのかわかりませんが、市民会館を造っても1年のうちでどのくらい使うのですか。そういうことも考えて欲しいと思います。お金が無く、大勢を集める場所を造るのであれば、どっかの体育館を改築することも考えるべきではないかと思えます。議員の皆さんがどういうふうに思っているか、建て替えることを前提して議論しておられるようですが、私としては、市民会館、市役所、建て替えるにしても早期にやるべきではない、やるなら、最初に申しあげた財政状況の10年後、20年後、30年後にこうなるのだという数値の中で、ちゃんと借金を残さない中で、やっていただきたいと思えます。

【総務部長】

ご意見を頂きましたけれども、市役所の本庁舎と市民会館のこの2つにつきましては、まだ結論が出ているわけでは無く、耐震性に問題があるので、今年度検証し、様々な角度から検討していきたいということで今岐路についたところでもあります。

庁舎につきましては、行政サービスの中心になっております。耐震性の問題も以前から指摘されておまして、この庁舎が、仮に大規模から中規模な地震がおきまして、クラブ等が入ってしまいますと、使えなくなってしまいます。そうすると、行政サービス等が滞ってしまうという危険性もございまして、また、市民会館の方も、非常に耐震性が弱くなってきておりま

して、地震等に耐えきれないという危険な状態になってきておまして、危険な事故等がおきるというような観点から、検討させていただいております。委員が言われました通り、今後の財政状況については、バランスがとれるように方向性をだしてゆくこととなっておりますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

【会長】

より広い角度からご検討いただき、より安全でより良いものを、また、より良い時期を検討していただきたいと思ひます。

【永沢委員】

**No.41「豊田情報センター有線テレビ使用料の収納率向上」**について、合併を行いましたH17年に、中野にありました有線とケーブルテレビと各戸に入れた放送とを一本化にするということで、合併特例債を使って実施したと思うのですが、豊田のこのテレビについては、一本化にならなかったのでしょうか。

【総務部長】

合併当時に、豊田に村営のCATVといものがありました。中野には、テレビ北信という株式会社のCATVがありました。さらに有線放送協会という電話の放送網がありました。それらについて、より効率的な運用をしようということで、H19年から20年ころにかけて情報基盤整備という基盤の整備を行いました。現在は、豊田のCATVは市の所有で、中野のCATVは株式会社の所有でありますので、それぞれの所有者、運営主体は変わりませんが、このCATVの運営については、番組づくりやそういったものについて、市営のCATVについては、テレビ北信の方に委託しているというふうになっております。合併直後は別々の放送が流れておりましたが、今は同じ放送が流れているというふうになっております。

有線放送電話がありましたけれども、これについては、電話の方は携帯電話等にとって代わってききましたので廃止になりましたけれども、各戸各家庭へのお知らせ放送、告知につきましては、音声告知放送ということで放送網ができたということでございます。合わせまして、情報基盤整備の中では、市の公共施設等をデジタル回線をつないで情報系の情報通信網が整備されたということで、以前はNTTの回線を借りて使用料は払ってございましたけれども、情報系ネットワークが整備されましたのでそういったことで進めてきております。

今ご質問のCATVにつきましては、それぞれ所有者が違いますので、寄付しよう貰ってしまおうとはゆかないですけれども、運営自体は同じ市民でありますので、番組が観られるようにと、そういう趣旨ですすめてきております。

【永沢委員】

使用料とかも同じになっているのでしょうか。

【総務部長】

テレビの使用料は同じでございます。

【永沢委員】

先ほどのプランにも「外郭団体へ関与の見直し」とありましたが、この部分についてはでき

なかったということなのでしょうか。

【総務部長】

外部へ仕事を任せていくということで、委託という形ではありますけれども、仕事を任せて  
いっているという状況になっております。ただ、財産とかについては、市有のCATVは市の  
ものであり、市民のものでありますので、所有権移転するわけにはいかなものでありますから、  
帰属は一体化してありませんが、運営は一体化してございます。委託はしてございますけれど  
も、使用料は市で徴収して委託料を払っているということでございます。

【永沢委員】

ちょっと一本化と違うのかなと感じますが、説明は良くわかりました。

【小林日出夫委員】

「小項目の収納率の向上」で、目標の収納率というのはどうやって決められたのですか。

【総務部長】

それぞれ、究極的な目標は100%でなんですが、この収納率については浮き沈みがござい  
まして、一時期、どの収納率も下がってきてしまった時期がございました。このまま下がって  
いってしまうのはダメなのだということで、反転をして徐々に上げてゆくという目標を持って  
おります。H21年度の時に策定しましたこの実行計画の中では、この時にあった収納率に数パ  
ーセント上乗せをした収納率を設定して手の届く範囲の中で年々上げてゆこうというプラン  
を持って進めてきたものでございまして、達成したものもあれば、達成してないものもありま  
すけれども、それで進めてきた結果であるのご理解をいただきたいと思ます。

【涌井委員】

**No.60「庁舎等の維持管理の見直し」**について、努力されている部分については、一市民とし  
て大変感謝を申し上げるわけでございますけれども、その中で、電気料については、前年度比  
98.6%という形になっています。須坂市についてマスコミに取り上げられかなり報道をされま  
した。須坂市のH24年度の実績としまして、8.4%を削減したということです。この数字とい  
うのは、非常に、前年度でかなりの節電をしたあとに尚且つH24年度に8.4%削減しました。  
この数字っていうのは、だからこそ、マスコミでも、テレビ、新聞でも報道されているのだろ  
うと思います。その実態というのを須坂のホームページから印刷してみたのですが、7  
月、8月、9月、昨年非常に暑かった。そういう関係で、7月など、前年度使用料を10%増や  
している。8月は2.3%、9月は7.7%前年より消費をしているのです。

しかし、1年間をトータルしたところ8.4%削減、多分、冬です。冬25%も減らしているの  
です。この状況というのを中野市としても学んでゆく必要があるのではないかと思うのです。  
中野市としてもそのような方向を持っていただきたい。無理して節電というのは逆にマイナス  
効果がでると思うのです。

暑い中冷房温度を上げたのでは、作業能率が悪くなる、時間外労働が増えるというのであれば、  
省エネにつながらないわけでありまして。無理のない一定程度工夫すれば節電できる、こう

思うわけでありませう。

【財政課長】

私も須坂市を確認して、いい訳ではないのですけれども、一部違う点につきましては、中野市の場合、冷暖房のスイッチがオンかオフしかりませう。須坂市の場合、耐震補強を行った時に、一部オートにしまして温度設定ができるような仕組みしたということで、その点、中野市もやりたいのですが、庁舎の移転だとか、耐震どうするのかとかありまして、現在は非効率的な状態でありませう。温度設定しても、温度設定で 28℃にしたとしても、28℃になれば切れる、入るという状態ではないというのがネックになっておりませう。

委員がおっしゃられたことは、市としてもなるべく節減できるように、いろいろと状況等を把握しながら対応して参りたいと考えておりませう。

【会長】

全体を通してなにかありませうでしょうか。

【北村委員】

行政にあたっての要望でありませう。中野市を見ました時に、例えば中野市農協では、えのきが日本一だとか、今咲いているシャクヤクとかいろいろ特徴があると思ひます。それに対して、中野市とはどういふところ、と聞いたときに、何かピンとくることあるのでしょうか。晋平さんとか、高野辰之さんとか言葉は出ませうけれども、何かほかに、中野市はこういうところが素晴らしいのですよ、と言ひえるものがない。

私は、国もそうですが、中野市を良くするのは、市会議員とかそういう人では無く、職員の方だと思ひます。私も農業委員をやらせていただいて、職員と接することあるのですが、みんな優秀な人です。ただ私は、公務員に足らないことは、新しいことをやらないことだと思ひます。今までやってきたことをただ間違いなくやるだけで、やってきたことが、今日はどのくらい達成されたか、そういうことだけです。新しいことに挑戦してたら、今の時代、普通の会社では赤字になり潰れてしまひますよ。ですから、市の職員の方には、特にお願ひしたいのです。自分が市長だったらこういうことしたい、自分が課長だったらこうしたい、そういう意見を取り上げるような行政をしていただきたい。そして、私が一番望むことは、老人のこととか中野市はよくやっておられると思ひますが、教育は国とか県とかあるからこういうところに載らないのだと思ひますが、何とか中野市の特徴のあるモノを作りたいのです。

私も含め、皆さん感じることじゃないかと思ひますが、中学高校と6年間英語を習ってきた英語が話せない、こんなこと世界では笑われてしまひますと思ひます。でもそれが日本の今の英語教育の実態だということで、小学校から英語教育を取り入れるようなことを言ひ始めているようですが、何か一つ教育においても、中野市の中学生がみんな英会話できるよとか、例えば、スポーツにおいても、学校任せ、保護者任せでやっていると思ひますが、そういったのにも行政の方から、もっと財政的にも、人やコーチを派遣するとか、そういうことも考えていただきたいと思ひます。



何か特色のある中野市を、優秀な皆さんの頭脳で創り上げていただきたいということを要望いたします。

**【会長】**

貴重なご意見ということで、とにかく、前例にこだわらずに、また、前例も大事にしながら新しい発想の転換の中で、是非一つの筋を通したモノを推進していただきたいと前向きに検討していただきたいと思います。

質疑応答終了

・第2次中野市行政改革大綱 実行計画（集中改革プラン）実績調について拍手多数で委員会として承認された。

4 その他

**【事務局】**

今後のこのプラン調書の取り扱いについて説明いたします。本日いただきましたご意見を含めまして、今後、市長を本部長とする「中野市行政改革推進本部会」を再度開きまして、最終確認いたしまして、決定してゆきたいと考えております。

5 閉 会（総務部長）

15：20 終了